平成26年３月期　決算短信［日本基準］（連結）

平成26年５月９日
上場取引所　東証一部

上場会社名	帝人株式会社		
コード番号	3401	ＵＲＬ	http://www.teijin.co.jp/
代表者	代表取締役社長執行役員　鈴木　純		
問合せ先責任者	ＩＲ担当部長　池田　正宏	ＴＥＬ	(03)3506-4395
定時株主総会開催予定日	平成26年６月20日	配当支払開始予定日	平成26年５月27日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月20日		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有（アナリスト・機関投資家向け）		

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	784,424	5.2	18,078	46.3	19,887	103.2	8,356	—
25年３月期	745,712	△12.7	12,357	△63.7	9,786	△71.5	△29,130	—

(注)包括利益　26年３月期　13,232百万円（ — %）　25年３月期　△14,424百万円（ — %）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
26年３月期	8.50	8.48	3.0	2.6	2.3
25年３月期	△29.61	—	△10.3	1.3	1.7

(参考)持分法投資損益　26年３月期　4,181百万円　25年３月期　572百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	768,411	300,112	36.7	286.62
25年３月期	762,399	292,127	35.6	275.99

(参考)自己資本　26年３月期　281,680百万円　25年３月期　271,251百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	38,586	△47,278	△7,902	32,975
25年３月期	64,305	△37,867	△12,605	48,700

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年３月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,934	—	1.4
26年３月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,931	47.0	1.4
27年３月期（予想）	—	2.00	—	2.00	4.00		39.3	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	375,000	△1.8	8,000	54.2	7,000	70.6	2,500	△45.3	2.54
通　期	780,000	△0.6	25,000	38.3	22,500	13.1	10,000	19.7	10.17

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有

新規　―社　（社名）　除外　２社　（社名）帝人化成㈱

ＴＳアロマティックス㈱

(注)詳細は、添付資料８ページ 「２．企業集団の状況」をご覧ください。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：有

③ 会計上の見積りの変更　：有

④ 修正再表示　：無

(注)連結財規第14条の７に該当する為、「②　①以外の会計方針の変更」及び「③　会計上の見積りの変更」を「有」としています。
詳細は、20ページ「（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年３月期	984,758,665株	25年３月期	984,758,665株
② 期末自己株式数	26年３月期	1,995,089株	25年３月期	1,926,149株
③ 期中平均株式数	26年３月期	982,860,666株	25年３月期	983,747,565株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	167,711	115.5	3,261	―	16,018	△44.7	17,540	―
25年３月期	77,807	49.2	△5,030	―	28,976	48.9	△4,295	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	17.85	17.79
25年３月期	△4.37	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	450,920	234,278	51.8	237.66
25年３月期	455,716	223,956	49.0	227.21

(参考)自己資本　26年３月期　233,566百万円　25年３月期　223,307百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、４ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析　３）次期の見通し」をご覧ください。

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 6
（４）事業等のリスク …… P. 7
２．企業集団の状況 …… P. 8
３．経営方針 …… P. 10
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 10
（２）目標とする経営指標 …… P. 10
（３）対処すべき課題 …… P. 10
４．連結財務諸表 …… P. 11
（１）連結貸借対照表 …… P. 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 13
連結損益計算書 …… P. 13
連結包括利益計算書 …… P. 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 18
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P. 18
（会計方針の変更等） …… P. 20
（表示方法の変更） …… P. 20
（連結貸借対照表関係） …… P. 21
（連結損益計算書関係） …… P. 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P. 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P. 22
（セグメント情報等） …… P. 23
（１株当たり情報） …… P. 27
（重要な後発事象） …… P. 27
（開示の省略） …… P. 27
５．個別財務諸表 …… P. 28
（１）貸借対照表 …… P. 28
（２）損益計算書 …… P. 31
（３）株主資本等変動計算書 …… P. 33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… P. 35
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 35
６．補足情報 …… P. 36
（１）業績推移 …… P. 36
（２）投入資源（連結） …… P. 36
（３）有利子負債・金融収支（連結） …… P. 36
（４）従業員数（連結） …… P. 37
（５）為替レート …… P. 37
（６）主要医薬品売上高 …… P. 37
（７）医薬品開発状況 …… P. 37

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１）当期の経営成績：

当期の世界経済は、米国を中心とする先進国が安定した成長ペースを徐々に取り戻す一方で、中国をはじめ新興国の経済活動は全般に弱含みで推移し、グローバルの成長率としては力強さを欠いたものとなりました。また国内経済は、内需を牽引役とした回復傾向が続きましたが、輸出や設備投資については伸び悩む等、本格的な自律回復には道半ばという状況です。

このような状況のもと、当期の連結決算において、売上高は7,844億円（前期比5.2％増）となりました。また営業利益は、電子材料・化成品事業の収益が低迷した一方で、高機能繊維・複合材料事業が復調したことから181億円(前期比46.3％増)となりました。経常利益は持分法適用会社での税効果見直しに伴う増益等により前期比でおよそ倍増の199億円となり、当期純利益は、特別損益において投資有価証券の売却益や固定資産の減損損失の減少等もあり、同375億円増の84億円となりました。また１株当たり当期純利益は８円50銭となりました。

２）事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高1,236億円、営業利益57億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途を中心に需要が回復

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」において欧州のタイヤ向け等自動車関連用途の復調に加え、光ファイバー・ロープ補強用途といったインフラ関連での販売が堅調に推移しましたが、一方で防弾・防護用途では需要低迷が継続しました。また、価格面での競争は激しさを増しています。パラアラミド繊維「テクノーラ」は国内の自動車関連用途の販売が安定的に推移し、輸出においても円安効果が加わり採算が改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、産業資材用途において販売は堅調に推移しましたが、フィルター用途では需要伸長の中、競合が激化しています。

ポリエステル繊維では、自動車関連用途等の販売が堅調に推移し、タイ子会社は順調に収益を回復しましたが、国内では一部原料価格の上昇等もあり採算が低迷しました。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維の事業化を決定し、平成27年７月のタイでの稼働に向けて準備を着々と進めています。今後、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での事業拡大を図っていきます。また中国浙江省に設立したポリエステル製品のリサイクル合弁事業は、平成26年度の生産開始に向け建設が進んでいます。

◆炭素繊維・複合材料分野：主力用途の販売は順調に推移

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途の需要が堅調に推移し、一般産業用途ではシェールガスの生産拡大を背景とした、圧力容器向け用途の需要が北米で順調に推移しました。その他の用途は欧州、中国経済の先行き不透明感により軟調な展開となりました。また、これまで低位に推移していた製品価格は回復基調となりましたが、海外後発メーカーを中心とした販売攻勢により予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、平成25年７月にシンガポールに現地法人Toho Tenax Singapore Pte. Ltd.を設立し、インド・アセアンを中心としたアジアにおける事業体制を強化しています。

また、先進複合材料における研究開発推進の中核施設である複合材料開発センター（愛媛県松山市）においては、熱可塑性ＣＦＲＰ（炭素繊維複合材料）「Sereebo(セリーボ）*」による、自動車及び一般産業分野をターゲットとする市場開拓を進めています。本年度には、一眼レフカメラの構造部品において実用化される等、その革新性が実証されました。また車体軽量化への切り札として大きな潜在市場が期待される量産車構造部材への適用については、複合材料開発センター内の熱可塑性ＣＦＲＰパイロットプラントと米国の用途開発センター（ミシガン州）との連携により、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けて着実に複数のプロジェクトを推進しています。

＊「Sereebo」＝Save the earth, revolutionary & evolutionary carbon の略。“地球環境に配慮し、モノづくりの現場に新たな革命を起こすことができる”ことを意味します。

②電子材料・化成品事業：売上高1,794億円、営業利益△72億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂の需給バランス失調が継続

主力のポリカーボネート樹脂は、中国経済の減速等による景気停滞により需要が伸び悩む一方で、競合各社が稼働率確保、年度末在庫圧縮に動いた結果、価格競争が激化しました。そのような環境下、柔軟な価格対応での販売量確保、シンガポール工場の部分休止によるコストダウンといった諸策を講じていますが、収益面では苦戦を強いられました。

特殊ポリカーボネート樹脂は、台湾・中国・韓国のスマートフォン・携帯電話用カメラや車載カメラのレンズ向けが好調でした。樹脂加工品は、自販機ダミー缶、自動車メーターパネル、オートバイ風防向けの「パンライトシート」や、カーナビ反射防止用途の位相差フィルム「ピュアエース」が堅調に推移しました。更に樹脂グレージング*では、平成25年10月より日産自動車㈱の「NV200 ニューヨーク市タクシー」のパーテーション窓として「パンライト」が採用

され、グレージング部材の本格的展開に向けた生産基盤を構築しています。難燃剤では従来の臭素系に、広範な樹脂に使用できるリン系難燃剤「FCX-210」を新規開発してラインナップに加え、エレクトロニクスや自動車市場を中心に用途展開を進めています。

＊ グレージング：樹脂等により射出成形された、ガラス・金属代替パーツ

◆フィルム分野：国内ＰＥＴフィルム生産拠点の集約によりコスト競争力を強化

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

エレクトロニクス関連用途では、工程用離型フィルムの販売がスマートフォン・タブレット向けを中心に堅調に推移しましたが、一方で液晶ＴＶ向けは、パネルの供給過剰や海外フィルムメーカーとの競合激化に伴う価格低下により苦戦し、また特殊包装用途や磁気用途の需要も漸減する等、収益は低迷しました。このような状況下、日本では茨城事業所の製造ラインを休止し、生産拠点の集約化を実行中です。今後、生産ラインの効率運転を更に進め、コスト競争力の回復を図るとともに、離型関連用途等で顧客との取り組み強化・拡販を進めていきます。

海外拠点では、米国では需要の落ち込みの影響をコスト削減でカバーしきれませんでしたが、欧州では包装用途や一般工業用途が堅調に推移しました。中国は国内メーカーの増設により競争が激化していますが、需要は堅調に推移しており、高い技術力や品質管理力を武器に販売機会を捉え、収益の維持を図っています。

③ヘルスケア事業：売上高1,384億円、営業利益245億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業を取り巻く環境は、競合新薬や後発品の伸長により、厳しさを増しています。そのような環境の中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」は順調に販売を拡大し、同疾患領域において国内トップとなったシェアを更に拡大しています。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*1」も日本初の点滴静注剤や経口ゼリー剤といった新剤形を揃え、同疾患領域への更なる浸透を図っています。

海外での高尿酸血症治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め37の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、英国プルマジェン　セラピューティクス（アズマ）リミテッドから導入した気管支喘息治療薬「ADC3680」（開発コード：PTR-36）について平成25年６月に国内での臨床開発に着手しました。平成24年に米国で開始した腰椎椎間板ヘルニア治療剤（開発コード：KTP-001*2）の臨床開発も引き続き推進しています。また、去痰剤「ムコソルバン」の剤形追加として開発中の「NA872ET（小型徐放錠）」について、平成26年２月に厚生労働省に対し承認申請を行いました。その他、既存薬の適応拡大等に向けた臨床開発にも取り組んでいます。

一方で平成25年６月には、米国アムジェン社と新しい自己免疫疾患治療薬の創製に関する共同研究契約及び開発・販売に関するオプション契約を締結しました。本契約下、アムジェン社と共同研究を実施することにより、革新的な新薬の創製に努めていきます。

*1 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

*2 KTP-001は波呂浩孝氏（山梨大学大学院・教授）と小森博達氏（横浜市立みなと赤十字病院・副院長）の発明に基づき、帝人ファーマ㈱と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で約43万人の患者様にサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（ＨＯＴ）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群（ＳＡＳ）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」「オートセットCS」）、超音波骨折治療器「SAFHS」も順調に拡大しました。一方で患者様のサポート体制を強化するため、大阪市にコールセンターを新たに設置し、対応力の向上を図っています。加えて、脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」を平成25年４月に上市し、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大すべく事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高2,542億円、営業利益52億円

「商」と「工」の融合シナジーを活かした提案型ソリューションビジネスを推進

繊維素材分野では、円安の影響もあり欧米向けファッション、スポーツ用途のテキスタイル輸出販売が好調に推移しました。特に海外大手スポーツアパレルとの「デルタ・シリーズ」での取り組みに代表される機能素材の開発に加え、アセアンでの生地供給体制の拡充により、販売を拡大しました。

衣料製品分野でも、新設のミャンマー法人を含めたアセアン地区生産基地の拡充に取り組み、素材から製品までのグローバル一貫体制の強化を進めました。主力の製品ＯＥＭ事業は、秋口の出荷が順調であったことに加え消費税アップ前の駆け込み需要等の影響もあり売り上げ増となりましたが、円安と海外生産コストアップにより全分野にわたり採算面では苦戦しました。

産業資材分野は、自動車関連の国内外での順調な生産・販売を反映し、シート・タイヤ、伝動ベルト・ホース向けの素材・部材の展開がグローバルで大幅に拡大しました。一般繊維資材では、震災復興需要が一段落したことを受けテント、水産関連の荷動きは伸び悩みましたが、土木・建築用途、ミシン糸の販売は堅調に推移しました。一方でインテリア関連や化成品分野は市況低迷が継続、荷動きは低調となりました。

このような中で、発足１周年を経過した帝人フロンティア㈱は、総合展示会等を通じて、素材開発と製品ＯＥＭ、すなわち「商」と「工」の融合シナジーを顧客・市場に広くアピールしています。

⑤その他：売上高888億円、営業利益17億円

ＩＴ事業は、ネットビジネス分野において電子書籍配信サービスの伸び等を背景として堅調な推移となりました。今後、同事業分野をより拡大させるための体制整備を目的として、インフォコム㈱の同事業分野を分社化し、平成25年10月に㈱アムタスとして事業を開始しました。同社の電子書籍配信サービスは売上高100億円を超える規模に成長しています。またヘルスケア分野では、ＡＪＳ㈱から放射線部門システム事業を譲り受けて、シェアの更なる拡大に取り組んでいます。同分野の製薬企業向け事業では営業支援システムの開発・販売を強化しています。

原料・重合事業では、需給バランスの失調により採算が悪化したパラキシレンの自社生産・販売について平成26年３月末をもって中止しました。

新事業開発推進グループにおいては、韓国で生産しているリチウムイオンバッテリー用セパレーター「LIELSORT」の採用が、複数の電池メーカーで進んでおり、急伸しているアジア市場をターゲットとして事業拡大を図っています。また、中国において急拡大する水処理のニーズに対応するため、帝人（瀋陽）環保科技有限公司を拠点としてビジネスを展開しています。その他、プリンタブルエレクトロニクスに用いられるナノシリコンインクや、シェールガス・オイル掘削用途で注目の高まっている高耐熱性の植物由来バイオプラスチック「バイオフロント」、組織修復材料・ＤＤＳ(薬物送達)基材といった先端医療材料等の事業化に向け、開発を進めています。なお、新事業開発推進グループは、プロジェクト案件の事業化に向けた取り組みを加速するため、平成26年４月より「新事業推進本部」へと組織再編を行っています。

３）次期の見通し

①全社業績見通し

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年３月期	7,800	250	225	100
平成26年３月期	7,844	181	199	84
差	△44	+69	+26	+16
増減率	△0.6%	+38.3%	+13.1%	+19.7%

当面の世界経済は、新興国の景気鈍化による下振れを、復調してきた先進国景気が下支えする構図が継続すると見込まれていますが、中国経済の更なる減速リスクや欧州における地政学的リスク等、先行きの不透明感を払拭できない状況です。

このような状況のもと、帝人グループでは昨年度来グローバルでの構造改革に取り組んできました。本年度はこの効果を着実に発現させるとともに、取り組みを更に加速することで、外部環境の好転に依存しない基礎収益力の立て直しを図っていきます。

一方で、素材提供に留まらず、付加価値をつけた部材や最終製品までを手掛ける、いわゆるソリューション提供型のビジネスモデルへの変革を目指し、新たな顧客価値の創造に向けた成長プロジェクトには、今後も重点的に経営資源を投下していきます。

平成27年３月期の通期見通しは、売上高は7,800億円（前年比１％減）、営業利益は250億円（同38％増）、経常利益は225億円（同13％増）、当期純利益は100億円（同20％増）となる見込みです。なお、通期の為替レートは１米ドル＝100円、１ユーロ＝135円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り105米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	第２四半期（累計）	通期	第２四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	650	1,300	30	65
電子材料・化成品	900	1,800	△20	△30
ヘルスケア	650	1,400	110	250
製品	1,250	2,650	20	55
計	3,450	7,150	140	340
その他	300	650	0	30
消去又は全社	―	―	△60	△120
合計	3,750	7,800	80	250

（２）財政状態に関する分析

１）資産、資金、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

①資産、負債、純資産

総資産は7,684億円となり、前期末に比べ60億円増加しました。これは、円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加したことが主要因です。科目別にみると、株式取得等により投資有価証券が大きく増加する一方で、現金及び預金が減少しました。また、減価償却の進行及び減損処理により、固定資産も減少しました。

負債は前期末比20億円減少し、4,683億円となりました。この内、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、主として外貨建て有利子負債の為替変動影響（円安）により同108億円増加し、2,815億円となりました。

純資産は3,001億円となり、前期末に比べ80億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,817億円と前期末比104億円増加しました。これは当期純利益に加え、「為替換算調整勘定」の控除額が減少したこと等によります。

②キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益に加え、減価償却費等の非資金項目が運転資本等の増加を上回ったことから、合計で386億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産及び投資有価証券の取得等により473億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは87億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行及び償還、長短借入金の借入・返済と配当金支払い等の差し引きで79億円の資金支出となりました。

またこれらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は157億円となりました。

２）財政状態の見通し

平成27年３月期は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、中長期経営ビジョンに基づき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組み、ＲＯＡ（総資産営業利益率）3.2%、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）3.6%、Ｄ/Ｅレシオ（有利子負債／自己資本）1.0を目指します。

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

３）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 ３月期	平成23年 ３月期	平成24年 ３月期	平成25年 ３月期	平成26年 ３月期	平成27年 ３月期 （見通し）
ＲＯＡ	1.6%	6.1%	4.5%	1.6%	2.4%	3.2%
ＲＯＥ	△12.4%	9.1%	4.2%	△10.3%	3.0%	3.6%
Ｄ／Ｅレシオ	1.18	0.94	0.89	1.00	1.00	1.0
自己資本比率	33.0%	37.3%	38.3%	35.6%	36.7%	35%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	44.7%	37.8%	31.3%	34.9%	―
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.0	3.5	4.9	4.2	7.3	―
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.1	17.2	10.9	18.4	10.5	―

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

・ＲＯＡ（総資産営業利益率）：営業利益／期首・期末平均総資産
・ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）：当期純利益／期首・期末平均自己資本
・Ｄ／Ｅレシオ（有利子負債自己資本比率）：期末有利子負債／期末自己資本
・自己資本比率：（期末純資産の合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）／期末総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／時価ベースの総資本
※株式時価総額・・・期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出。
※時価ベースの総資本・・・期末自己資本を時価ベースに置き換えて算出。
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
※営業キャッシュ・フロー・・・連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※利払い・・・連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

１）利益配分に関する基本方針：

当社は、「連結業績に連動した配当」を基本とし、「財務体質の健全性や中長期の配当の継続性、将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し配当を実施いたします。

２）当期及び次期の配当予想：

当期の期末の配当金は１株当たり2.0円を実施させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は、4.0円となります。また、次期配当金につきましては、次期連結業績見通しを前提として、中間配当金2.0円及び期末配当金2.0円の合計で、通期配当金は4.0円となる見通しです。

（４）事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

１）競合・市況変動にかかるもの

帝人グループは市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値及び原燃料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間財が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。

加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２）製品の品質にかかるもの

ヘルスケア事業においては、ヘルスケア事業の中核会社である帝人ファーマ㈱内に、他の部門から独立した信頼性保証部門を設置し、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。製造物責任賠償については保険に加入していますが、生命関連商品を取り扱っているため、製品の欠陥により、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

３）医薬品の研究開発にかかるもの

医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現した等の理由で承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

４）海外活動にかかるもの

帝人グループは、中国、タイ・シンガポール等の東南アジア、ドイツ・オランダ等の欧州、米国等海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、特に中国及び東南アジアの各国においては、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
・経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

５）事故・災害にかかるもの

帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防等の未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化等の拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社123社及び関連会社27社で構成されています。その事業は高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、ヘルスケア分野における製品の製造・加工・販売、及び主に流通・リテイルを担う製品事業を中心とし、その他にシステムソフトウェア開発等の情報関連事業や物流、印刷等の事業を展開しています。帝人グループの事業別に見た位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

高機能繊維・複合材料事業：Teijin Aramid B.V.等連結子会社６社、非連結子会社５社及び関連会社２社はアラミド繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っています。東邦テナックス㈱等連結子会社４社、非連結子会社３社は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。ユニオンタイヤコード㈱等連結子会社７社、非連結子会社２社及び関連会社１社はポリエステル繊維（産業資材）等の製造・販売を行っています。帝人コードレ㈱(連結子会社）、非連結子会社５社及び関連会社１社はその他の製造・販売を行っています。

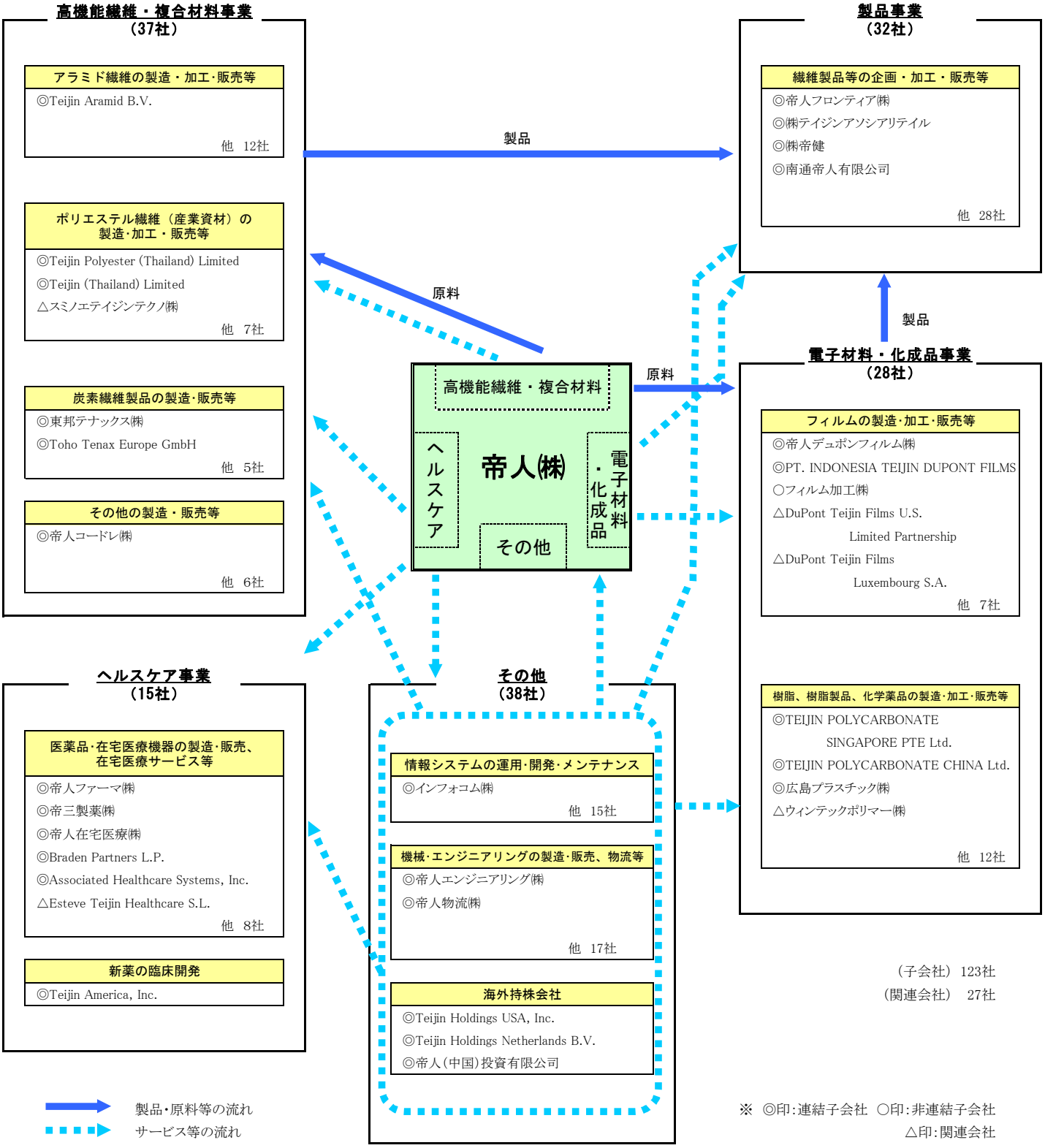
電子材料・化成品事業：帝人デュポンフィルム㈱等連結子会社２社及びDuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership等関連会社６社はフィルムの製造・販売を行っています。非連結子会社２社はフィルムの販売を行っています。フィルム加工㈱等非連結子会社２社はポリエステルフィルム等の加工等を行っています。TEIJIN POLYCARBONATE CHINA Ltd.等連結子会社３社及び関連会社２社は樹脂・樹脂製品等を製造・販売しています。広島プラスチック㈱等連結子会社２社はプラスチックの成形加工を行っています。連結子会社７社は樹脂製品の販売、関連会社１社は樹脂製品の開発・販売を行っています。錦海化学㈱（連結子会社）は化学薬品等の製造・販売を行っています。

ヘルスケア事業：帝人ファーマ㈱、帝人在宅医療㈱等連結子会社６社、非連結子会社４社及び関連会社４社は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。Teijin America, Inc.（連結子会社）は新薬の臨床開発を行っています。

製品事業：帝人フロンティア㈱、㈱テイジンアソシアリテイル、㈱帝健等連結子会社16社、非連結子会社11社及び関連会社５社は繊維製品等の企画・加工及び販売を行っています。

その他：インフォコム㈱等連結子会社２社、非連結子会社12社及び関連会社２社は、情報システムの運用・開発・メンテナンスを行っています。帝人エンジニアリング㈱等連結子会社４社、非連結子会社２社及び関連会社２社は機械、その他の製造・販売等を行っています。帝人物流㈱（連結子会社）及び非連結子会社１社は、帝人グループ製品の運送・保管を行っています。その他連結子会社６社、非連結子会社５社及び関連会社１社は印刷等を行いグループ内外にそのサービスを提供しています。

以上に述べた「企業集団の状況」を概要図で示すと次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

帝人グループは、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策の提供により、本当の価値を実現することに挑戦し続けること」を通じて企業理念としている「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクォリティ・オブ・ライフの向上に努める[*1]」企業となることを目指しています。

この企業理念のもと、「持続的な企業価値の増大」を図るために帝人グループは、「事業戦略」、「コーポレート・ガバナンス」、「ＣＳＲ[*2]」の三つを軸として事業運営を行います。また、これを通じ各ステークホルダー[*3]との信頼関係の構築に努めます。

*1 企業理念は、「クォリティ・オブ・ライフ」を中心として「社会とともに成長します」「社員とともに成長します」の３つです。
*2 ＣＳＲ：環境・安全・健康、コンプライアンス（社会規範・倫理・法令等の遵守）、社会貢献等の社会的責任
*3 ステークホルダー：株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域社会等の利害関係者

（２）目標とする経営指標

帝人グループは、ＲＯＡ（総資産営業利益率）、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）、またＤ／Ｅレシオ（有利子負債／自己資本）を重要な経営指標として位置づけています。

（３）対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、新興国経済の発展により競合が激化し、また市場構造の変化や商品・技術のライフサイクルの短期化が更に加速する中、今後益々厳しいものとなることが予想されます。このような中において、引き続き中長期ビジョンの基本方針として掲げた「ソリューション提供型のビジネスモデルへの進化」を通じて顧客価値を提供する企業を目指し、「構造改革」と「成長戦略」の両軸において持続的な成長への取り組みを進めていきます。

昨年度来取り組んでいる構造改革については、まず当社の事業領域を『市場の成長性』『技術的優位性』『採算性』『ビジネスモデル』の切り口から再度絞り込みます。その上で、それに見合う適正な『生産規模』『生産立地』『設備構成』を実現することで、収益基盤の再構築を図ります。

具体的な施策としては、以下のとおりです。

１）国内外生産・研究開発拠点の統廃合
２）戦略的アライアンス、ＯＥＭ、Ｍ＆Ａの推進
３）汎用素材ビジネスの最適立地・適正規模化と、成長分野への資源集中
４）スタッフ部門効率化と全社コストダウン活動の継続推進

一方で成長戦略については、重点戦略事業と定めている「高機能繊維・複合材料」「ヘルスケア」及びその融合領域に、引き続き集中的に経営資源を投入し、将来の業績拡大へと結びつけていきます。素材事業においては、小型化、軽量化、強靭化、意匠性を実現する多彩な高機能素材群とそれらの複合化技術により、単なる素材提供に留まらず、部材や最終製品、あるいはサービスの提供にまでビジネス領域を拡大します。ヘルスケア事業においては医薬・在宅医療のシナジー、在宅医療の全国ネットワークといった強みを活かし、成長を加速します。

更に素材・ヘルスケアにＩＴを組み合わせた新たなビジネスモデルの創出を目指して、帝人グループの総合力を結集して取り組み、持続的な成長を実現するとともに、社会から必要とされる価値を創出し続ける企業体を目指していきます。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,858	33,134
受取手形及び売掛金	169,015	165,239
商品及び製品	74,110	79,014
仕掛品	9,468	9,084
原材料及び貯蔵品	28,054	30,569
短期貸付金	14,483	18,644
繰延税金資産	11,616	7,269
その他	20,308	24,639
貸倒引当金	△3,659	△2,687
流動資産合計	372,255	364,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,359	69,238
機械装置及び運搬具（純額）	101,287	91,429
土地	43,734	43,690
建設仮勘定	9,561	9,297
その他（純額）	19,913	23,204
有形固定資産合計	244,856	236,861
無形固定資産		
のれん	18,104	15,806
その他	15,571	13,651
無形固定資産合計	33,676	29,457
投資その他の資産		
投資有価証券	64,796	82,068
長期貸付金	2,656	2,059
前払年金費用	23,004	－
退職給付に係る資産	－	28,836
繰延税金資産	1,691	2,271
その他	21,802	25,033
貸倒引当金	△2,339	△3,085
投資その他の資産合計	111,611	137,184
固定資産合計	390,143	403,502
資産合計	762,399	768,411

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,875	80,003
短期借入金	67,326	84,604
1年内返済予定の長期借入金	52,389	21,811
1年内償還予定の社債	16,996	6,960
未払法人税等	2,890	2,915
繰延税金負債	12	60
未払費用	17,758	17,757
その他	40,030	34,550
流動負債合計	289,281	248,662
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	102,247	136,401
退職給付引当金	20,351	－
退職給付に係る負債	－	30,204
繰延税金負債	12,658	9,782
その他	15,733	13,246
固定負債合計	180,990	219,635
負債合計	470,271	468,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,407	101,429
利益剰余金	107,328	111,754
自己株式	△415	△435
株主資本合計	279,137	283,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,550	10,758
繰延ヘッジ損益	1,069	1,017
為替換算調整勘定	△22,505	△13,025
退職給付に係る調整累計額	－	△634
その他の包括利益累計額合計	△7,885	△1,884
新株予約権	649	737
少数株主持分	20,226	17,694
純資産合計	292,127	300,112
負債純資産合計	762,399	768,411

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	745,712	784,424
売上原価	555,208	590,091
売上総利益	190,504	194,333
販売費及び一般管理費	178,146	176,254
営業利益	12,357	18,078
営業外収益		
受取利息	525	506
受取配当金	822	957
持分法による投資利益	572	4,181
デリバティブ評価益	2,617	1,495
雑収入	1,077	1,405
営業外収益合計	5,614	8,546
営業外費用		
支払利息	3,408	3,358
為替差損	606	287
寄付金	998	1,043
雑損失	3,172	2,048
営業外費用合計	8,186	6,737
経常利益	9,786	19,887
特別利益		
固定資産売却益	1,407	151
投資有価証券売却益	44	8,296
退職給付制度改定益	418	－
その他	495	690
特別利益合計	2,366	9,139
特別損失		
固定資産除売却損	1,510	1,676
投資有価証券評価損	761	106
減損損失	29,417	8,781
事業構造改善費用	58	2,385
その他	2,506	1,557
特別損失合計	34,253	14,507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△22,101	14,519
法人税、住民税及び事業税	4,224	5,126
法人税等調整額	1,884	2,781
法人税等合計	6,108	7,907
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△28,209	6,611
少数株主利益又は少数株主損失（△）	921	△1,744
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,130	8,356

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△28,209	6,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,638	△2,790
繰延ヘッジ損益	762	△50
為替換算調整勘定	8,785	7,957
持分法適用会社に対する持分相当額	597	1,504
その他の包括利益合計	13,784	6,620
包括利益	△14,424	13,232
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△15,527	14,992
少数株主に係る包括利益	1,102	△1,760

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,389	141,441	△127	313,519
当期変動額					
剰余金の配当			△4,921		△4,921
当期純損失（△）			△29,130		△29,130
その他			△59		△59
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		18		38	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	18	△34,112	△288	△34,382
当期末残高	70,816	101,407	107,328	△415	279,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,913	306	△31,708	－	△21,488	566	19,619	312,217
当期変動額								
剰余金の配当								△4,921
当期純損失（△）								△29,130
その他								△59
自己株式の取得								△326
自己株式の処分								56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,637	762	9,202	－	13,603	82	606	14,292
当期変動額合計	3,637	762	9,202	－	13,603	82	606	△20,089
当期末残高	13,550	1,069	△22,505	－	△7,885	649	20,226	292,127

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,407	107,328	△415	279,137
当期変動額					
剰余金の配当			△3,931		△3,931
当期純利益			8,356		8,356
その他					－
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		21		59	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	21	4,425	△19	4,426
当期末残高	70,816	101,429	111,754	△435	283,564

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,550	1,069	△22,505	－	△7,885	649	20,226	292,127
当期変動額								
剰余金の配当								△3,931
当期純利益								8,356
その他								－
自己株式の取得								△78
自己株式の処分								80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,791	△51	9,479	△634	6,001	88	△2,531	3,558
当期変動額合計	△2,791	△51	9,479	△634	6,001	88	△2,531	7,985
当期末残高	10,758	1,017	△13,025	△634	△1,884	737	17,694	300,112

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△22,101	14,519
減価償却費及びその他の償却費	46,876	45,663
減損損失	29,417	8,781
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,199	－
退職給付に係る負債の増減額　（△は減少）	－	1,424
前払年金費用の増減額（△は増加）	△7,302	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	1,258
貸倒引当金の増減額（△は減少）	475	△382
受取利息及び受取配当金	△1,348	△1,776
支払利息	3,408	3,358
持分法による投資損益（△は益）	△572	△4,181
デリバティブ評価損益（△は益）	△2,617	△1,495
固定資産除売却損益（△は益）	102	1,524
投資有価証券売却損益（△は益）	60	△8,289
投資有価証券評価損益（△は益）	761	106
売上債権の増減額（△は増加）	11,070	8,591
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,509	△2,370
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,786	△15,998
退職給付制度移行未払金の増減額（△は減少）	6,545	△2,420
その他	△4,762	△5,324
小計	58,936	42,989
利息及び配当金の受取額	4,043	5,403
利息の支払額	△3,487	△3,663
法人税等の支払額	△3,308	△6,143
災害による保険金収入	8,120	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,305	38,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,030	△30,863
有形固定資産の売却による収入	1,928	472
無形固定資産の取得による支出	△2,664	△2,208
投資有価証券の取得による支出	△3,947	△21,202
投資有価証券の売却による収入	315	10,847
短期貸付金の増減額（△は増加）	△1,563	△2,981
長期貸付けによる支出	△774	△55
長期貸付金の回収による収入	230	254
その他	△361	△1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,867	△47,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,547	11,135
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△18,000	－
社債の発行による収入	23,911	11,110
社債の償還による支出	△7,695	△21,631
長期借入れによる収入	44,347	51,730
長期借入金の返済による支出	△46,861	△55,339
配当金の支払額	△4,921	△3,931
少数株主への配当金の支払額	△185	△553
その他	△652	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,605	△7,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,417	△15,725
現金及び現金同等物の期首残高	33,283	48,700
現金及び現金同等物の期末残高	48,700	32,975

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結及び持分法の適用範囲

連結子会社数　69社

主要な子会社名　「企業集団の状況」に記載しているため省略

非連結子会社数　54社

内持分法適用会社　53社　フィルム加工㈱、帝人汽車用布加工（南通）有限公司　ほか

関連会社数　27社

内持分法適用会社　25社　DuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership　ほか

なお、持分法を適用していない子会社１社、関連会社２社の当期純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結及び持分法の適用範囲の異動

連結　（新規）　２社

新規設立により新たに連結子会社となった会社

Teijin Corporation (Thailand) Limited

㈱アムタス

（除外）　５社

組織統合・会社清算に伴う除外

帝人化成㈱

ＴＳアロマティックス㈱　他３社

持分法　（新規）　10社

新規設立・株式取得により新たに持分法適用となった会社

帝人（瀋陽）環保科技有限公司

Teijin Rus, LLC　他８社

（除外）　３社

株式譲渡等により持分法適用外となった会社

ＭＣＴペットレジン㈱　他２社

決算日等に関する事項

連結子会社の内、南通帝人有限公司等11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しています。

会計処理基準

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のあるもの　・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。売却原価は移動平均法により算定しています。）

・市場価格のないもの　・・・・移動平均法による原価法

２．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）

４．固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいています。

５．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しています。

６．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

７．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建投融資
通貨スワップ	借入金、社債
金利スワップ	同　　上

(3)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、当社の内部規程である「財務規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判定しています。

(5)その他

当社及び連結子会社は、定期的にＣＦＯ（最高財務責任者）及び当社財務・ＩＲ部に対して、ヘッジ取引の実績報告を行っています。

８．のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として５年間から20年間の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

10. その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

ただし当社及び一部連結子会社の確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により費用処理しています。

なお、在外連結子会社については、一部の会社を除き、退職金制度がありません。

(2)消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(3)連結納税制度を適用しています。

（会計方針の変更等）

１．会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,729百万円、退職給付に係る資産が7,091百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が634百万円減少しています。

なお、１株当たり純資産額は0.65円減少しています。

２．会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

（在宅医療レンタル機器の費用計上方法の変更）

ヘルスケア事業における在宅医療レンタル機器の内の一部については、従来、貸与時に費用として処理していましたが、当連結会計年度より固定資産に計上し、定額法での償却に変更しました。これは、睡眠時無呼吸症候群治療機器について、今後、急速な事業拡大が見込まれていること及びそれに対応する事業体制が整ったことを契機として、主要な機器について現在及び将来の安定的な機器の使用状況を適切に反映する会計処理を検討した結果、その他の在宅医療機器と同様に固定資産に計上し、同じ定額法での償却に変更することとしたものです。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,740百万円増加しています。

また、当該固定資産計上した在宅医療レンタル機器の取得によるキャッシュ・フローは、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて計上していましたが、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めるとともに、当該機器の償却費を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費及びその他の償却費」に含めて計上しています。これにより、従来の方法と比べて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,139百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しています。

（表示方法の変更）

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

	（前連結会計年度末）	（当連結会計年度末）
１．有形固定資産の減価償却累計額	619,403	651,441
２．国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から控除した税法に基づく圧縮累計額	2,554	2,721
３．保証債務(保証予約、経営指導念書等を含む)	5,017	6,793
４．受取手形割引高	103	55
５．期末休日手形		
連結会計年度末日（銀行休業日）の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末日満期手形は下記のとおりです。		
受取手形	2,777	―
支払手形	2,315	―
６．売掛金の流動化による譲渡高	1,731	1,650

（連結損益計算書関係）

１．減損損失

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失8,781百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
シンガポール	電子材料・化成品設備	機械装置等	3,028
茨城県行方市	電子材料・化成品設備	建物、機械装置等	1,614
中国浙江省	電子材料・化成品設備	機械装置等	1,271
愛媛県松山市	原料・重合設備	機械装置等	1,031
その他	―	―	1,834

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,951百万円）として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6～19％で割り引いて算定しています。

また、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,829百万円）として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定し、売却や転用が困難な資産については零としています。

２．事業構造改善費用

不採算事業の撤収等の事業再編に伴う費用または損失を計上しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式（普通株式）	984,758,665	—	—	984,758,665
自己株式（普通株式）	1,926,149	342,279	273,339	1,995,089

（注）１．自己株式（普通株式）の株式数の増加342,279株は、単元未満株式の買取りによるものです。
２．自己株式（普通株式）の株式数の減少273,339株は、ストック・オプションの行使による減少265,000株、単元未満株式の売却による減少8,339株によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—					711
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					26
合計		—					737

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	1,965百万円	２円00銭	平成25年３月31日	平成25年５月28日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	1,965百万円	２円00銭	平成25年９月30日	平成25年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年５月９日取締役会	普通株式	1,965百万円	利益剰余金	２円00銭	平成26年３月31日	平成26年５月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	（前連結会計年度末）	（当連結会計年度末）
現金及び預金勘定	48,858	33,134
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△157	△159
現金及び現金同等物	48,700	32,975

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の４つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・複合材料	電子材料・化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	111,166	175,537	138,333	237,160	662,198	83,514	745,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,789	5,688	0	3,158	32,636	40,012	72,649
計	134,956	181,226	138,333	240,318	694,834	123,526	818,361
セグメント利益又は損失(△)	△4,697	△1,920	24,808	4,713	22,903	4,231	27,134
セグメント資産	201,985	167,484	104,508	119,724	593,703	94,675	688,379
その他の項目							
減価償却費（注)2	15,961	9,018	8,453	1,862	35,296	2,652	37,948
のれんの償却額	5,552	190	1,464	15	7,222	△66	7,156
持分法適用会社への投資額	5,729	11,811	931	937	19,409	9,010	28,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	13,253	4,018	11,680	2,239	31,191	3,750	34,942

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びＩＴサービス分野等を含んでいます。

２　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・複合材料	電子材料・化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	123,550	179,445	138,415	254,179	695,591	88,833	784,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,898	4,850	—	4,233	36,982	22,608	59,591
計	151,448	184,296	138,415	258,413	732,574	111,441	844,015
セグメント利益又は損失(△)	5,742	△7,218	24,529	5,185	28,238	1,740	29,979
セグメント資産	199,099	157,912	124,752	121,847	603,612	87,105	690,717
その他の項目							
減価償却費（注)2	16,313	9,985	9,789	1,794	37,882	3,045	40,928
のれんの償却額	1,435	190	1,115	15	2,756	△43	2,713
持分法適用会社への投資額	7,545	16,658	879	697	25,781	9,785	35,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	9,061	2,638	12,544	1,626	25,870	3,014	28,885

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びＩＴサービス分野等を含んでいます。

２　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	694,834	732,574
「その他」の区分の売上高	123,526	111,441
セグメント間の取引消去	△72,649	△59,591
連結財務諸表の売上高	745,712	784,424

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,903	28,238
「その他」の区分の利益	4,231	1,740
セグメント間の取引消去	226	288
全社費用（注）	△15,002	△12,189
連結財務諸表の営業利益	12,357	18,078

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	593,703	603,612
「その他」の区分の資産	94,675	87,105
配分していない全社資産（注）	118,089	112,388
その他調整	△44,069	△34,694
連結財務諸表の資産合計	762,399	768,411

（注）全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,296	37,882	2,652	3,045	1,771	2,021	39,720	42,950
のれんの償却費	7,222	2,756	△66	△43	—	—	7,156	2,713
持分法適用会社への投資額	19,409	25,781	9,010	9,785	—	—	28,420	35,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,191	25,870	3,750	3,014	1,318	1,297	36,260	30,182

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

Ⅰ　売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
491,354	97,806	56,299	51,398	48,854	745,712

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ　有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
144,205	47,744	43,745	3,372	5,787	244,856

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

Ⅰ　売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
494,741	108,891	68,801	50,108	61,881	784,424

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ　有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
140,096	47,824	40,019	2,486	6,435	236,861

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・複合材料	電子材料・化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去又は全社	合計
減損損失	23,473	140	5,354	338	111	―	29,417

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・複合材料	電子材料・化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去又は全社	合計
減損損失	1,149	6,064	511	―	1,056	―	8,781

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・複合材料	電子材料・化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去又は全社	合計
当期償却額	5,552	190	1,464	15	△66	―	7,156
当期末残高	11,045	1,829	5,306	31	△107	―	18,104

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・複合材料	電子材料・化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去又は全社	合計
当期償却額	1,435	190	1,115	15	△43	―	2,713
当期末残高	9,517	1,638	4,675	15	△40	―	15,806

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	275.99円	１株当たり純資産額	286.62円
１株当たり当期純損失金額（△）	△29.61円	１株当たり当期純利益金額	8.50円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	― 円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	8.48円

（注）１．前連結会計年度にかかる潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載していません。

２．算定上の基礎は次のとおりです。

(1) １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△29,130	8,356
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	△29,130	8,356
普通株式の期中平均株式数（千株）	983,747	982,860
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	2,947
（うち新株予約権（千株））	(―)	(2,947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(2) １株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	292,127	300,112
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	20,875	18,432
（うち新株予約権（百万円））	(649)	(737)
（うち少数株主持分（百万円））	(20,226)	(17,694)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	271,251	281,680
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	982,832	982,763

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,473	9,837
受取手形	403	681
売掛金	30,976	42,109
製品	6,982	16,302
原材料	3,780	6,791
仕掛品	1,420	2,423
貯蔵品	1,084	1,946
前払費用	565	178
繰延税金資産	4,883	2,484
関係会社短期貸付金	79,084	61,682
未収入金	25,325	7,634
未収還付法人税等	979	1,590
その他	857	1,407
貸倒引当金	△2,228	△1,910
流動資産合計	173,587	153,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,080	21,733
構築物（純額）	2,041	2,185
機械及び装置（純額）	17,208	19,267
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	43	54
工具、器具及び備品（純額）	838	933
土地	18,000	19,386
リース資産（純額）	30	40
建設仮勘定	766	415
有形固定資産合計	57,010	64,015
無形固定資産		
特許権	160	658
ソフトウエア	6,462	5,823
リース資産	6	3
その他	185	207
無形固定資産合計	6,814	6,694

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	32,137	43,994
関係会社株式	156,072	156,467
出資金	8	8
関係会社出資金	7,564	7,564
関係会社長期貸付金	8,374	1,042
破産更生債権等	4	2
長期前払費用	4,169	3,293
前払年金費用	11,836	13,419
デリバティブ債権	2,617	4,112
その他	2,756	2,819
貸倒引当金	△6,966	△821
投資損失引当金	△272	△4,855
投資その他の資産合計	218,303	227,049
固定資産合計	282,128	297,758
資産合計	455,716	450,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,520	3,454
買掛金	12,451	17,649
1年内返済予定の長期借入金	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,000	－
未払金	26,701	8,065
未払法人税等	204	71
未払費用	3,483	4,152
前受金	15	12
預り金	16,521	11,913
前受収益	74	72
その他	117	93
流動負債合計	96,090	55,483
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	83,585	114,993
退職給付引当金	6,763	8,377
債務保証損失引当金	2,709	826
長期預り金	1,118	1,138
繰延税金負債	5,542	1,680
長期未払金	3,875	2,231
その他	2,074	1,909
固定負債合計	135,669	161,157
負債合計	231,759	216,641

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金		
資本準備金	101,324	101,324
その他資本剰余金	83	104
資本剰余金合計	101,407	101,429
利益剰余金		
利益準備金	17,696	17,696
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	9,575	10,319
繰越利益剰余金	13,242	26,106
利益剰余金合計	40,514	54,123
自己株式	△415	△435
株主資本合計	212,323	225,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,891	7,631
繰延ヘッジ損益	92	2
評価・換算差額等合計	10,983	7,633
新株予約権	649	711
純資産合計	223,956	234,278
負債純資産合計	455,716	450,920

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
製品売上高	63,034	144,476
ロイヤリティー収入	11,413	20,285
経営管理料	1,276	1,207
不動産賃貸収入	2,081	1,741
売上高合計	77,807	167,711
売上原価		
製品売上原価	59,130	128,603
ロイヤリティー原価	1,654	2,086
不動産賃貸原価	977	658
売上原価合計	61,762	131,348
売上総利益	16,044	36,363
販売費及び一般管理費	21,074	33,101
営業利益又は営業損失（△）	△5,030	3,261
営業外収益		
受取利息	1,037	1,135
受取配当金	35,029	12,299
雑収入	2,815	2,041
営業外収益合計	38,882	15,475
営業外費用		
支払利息	879	839
社債利息	539	408
為替差損	2,199	743
遊休資産維持管理費用	292	339
人材活用労務費負担額	65	48
雑損失	900	338
営業外費用合計	4,876	2,718
経常利益	28,976	16,018
特別利益		
固定資産売却益	1,246	148
投資有価証券売却益	－	8,223
関係会社株式売却益	139	－
貸倒引当金戻入額	86	307
債務保証損失引当金戻入額	22	2,125
投資損失引当金戻入額	623	117
抱合せ株式消滅差益	1,012	3,407
退職給付制度改定益	2,409	－
負ののれん発生益	720	－
その他	326	621
特別利益合計	6,585	14,950

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	548	312
貸倒引当金繰入額	104	－
債務保証損失引当金繰入額	250	212
投資損失引当金繰入額	－	4,700
投資有価証券評価損	626	32
関係会社株式評価損	39,283	5,986
減損損失	112	1,203
その他	81	2,027
特別損失合計	41,007	14,475
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△5,445	16,492
法人税、住民税及び事業税	△4,054	△1,833
法人税等調整額	2,903	786
法人税等合計	△1,150	△1,047
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,295	17,540

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	70,816	101,324	64	17,696	7,242	24,792	△117	221,820
当期変動額								
剰余金の配当						△4,921		△4,921
資産圧縮積立金の積立					2,596	△2,596		－
資産圧縮積立金の取崩					△263	263		－
当期純損失（△）						△4,295		△4,295
自己株式の取得							△336	△336
自己株式の処分			18				38	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	18	－	2,333	△11,549	△298	△9,496
当期末残高	70,816	101,324	83	17,696	9,575	13,242	△415	212,323

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,499	－	566	229,885
当期変動額				
剰余金の配当				△4,921
資産圧縮積立金の積立				－
資産圧縮積立金の取崩				－
当期純損失（△）				△4,295
自己株式の取得				△336
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,391	92	82	3,567
当期変動額合計	3,391	92	82	△5,929
当期末残高	10,891	92	649	223,956

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	70,816	101,324	83	17,696	9,575	13,242	△415	212,323
当期変動額								
剰余金の配当						△3,931		△3,931
資産圧縮積立金の積立					839	△839		－
資産圧縮積立金の取崩					△95	95		－
当期純利益						17,540		17,540
自己株式の取得							△78	△78
自己株式の処分			21				59	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	21	－	744	12,864	△19	13,610
当期末残高	70,816	101,324	104	17,696	10,319	26,106	△435	225,933

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,891	92	649	223,956
当期変動額				
剰余金の配当				△3,931
資産圧縮積立金の積立				－
資産圧縮積立金の取崩				－
当期純利益				17,540
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,260	△90	62	△3,288
当期変動額合計	△3,260	△90	62	10,321
当期末残高	7,631	2	711	234,278

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

６．補足情報

（１）業績推移

１）連結業績推移

（単位：億円）

	23年３月期（実績）	24年３月期（実績）	25年３月期（実績）	26年３月期（実績）
売上高	8,157	8,544	7,457	7,844
営業利益	486	340	124	181
経常利益	503	343	98	199
当期純利益	252	120	△ 291	84

２）報告セグメントごとの業績の推移

（単位：億円）

		23年３月期（実績）	24年３月期（実績）	25年３月期（実績）	26年３月期（実績）
外部売上高	高機能繊維	1,034	—	—	—
	ポリエステル繊維	1,035	—	—	—
	高機能繊維・複合材料	—	1,532	1,112	1,236
	電子材料・化成品	2,171	2,154	1,755	1,794
	ヘルスケア	1,364	1,430	1,383	1,384
	製品	2,169	2,627	2,372	2,542
	計	7,773	7,743	6,622	6,956
	その他	383	801	835	888
合計		8,156	8,544	7,457	7,844
営業損益	高機能繊維	44	—	—	—
	ポリエステル繊維	30	—	—	—
	高機能繊維・複合材料	—	72	△ 47	57
	電子材料・化成品	234	37	△ 19	△ 72
	ヘルスケア	229	259	248	245
	製品	47	66	47	52
	計	585	434	229	282
	その他	31	37	42	17
	消去又は全社	△ 131	△ 131	△ 148	△ 119
合計		486	340	124	181

（注）平成24年３月期の数値を会社組織改革後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しています。

（２）投入資源（連結）

（単位：億円）

	24年３月期（実績）	25年３月期（実績）	26年３月期（実績）
設備投資実施額	323	363	302
（内 有形固定資産設備投資額）	(283)	(331)	(277)
減価償却費	523	469	457
研究開発費	318	332	322

（注）減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

（３）有利子負債・金融収支（連結）

（単位：億円）

	24年３月期	25年３月期	26年３月期
有利子負債	2,610	2,708	2,815
金融収支	△ 36	△ 20	△ 19
（内 受取配当金）	(7)	(8)	(10)

TEIJIN
Human Chemistry, Human Solutions

（４）従業員数（連結）

（単位：人）

	24年３月期	25年３月期	26年３月期
従業員数	16,819	16,637	15,756

（５）為替レート

１）海外連結子会社ＢＳ　換算レート　（期末）

	24年３月期	25年３月期	26年３月期
円　　／米ドル	82	94	103
米ドル／ユーロ	1.34	1.28	1.38

２）海外連結子会社ＰＬ　換算レート　（期中平均）

	24年３月期	25年３月期	26年３月期
円　　／米ドル	80	83	100
米ドル／ユーロ	1.38	1.29	1.34

（６）主要医薬品売上高

（単位：億円）

品　　名	薬　　効	25年３月期 通　期	26年３月期 通　期
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	159	142
フェブリク®	高尿酸血症・痛風治療剤	55	114
ベニロン®	重症感染症治療剤	99	94
ムコソルバン®	去痰剤	90	79
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	79	66
ラキソベロン®	緩下剤	40	36
トライコア®	高脂血症治療剤	18	17
ボンアルファ®	角化症治療剤	14	13
オルベスコ®	喘息治療剤	13	13
サイビスクディスポ®	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	12	8
スピロペント®	気管支拡張剤	9	8

（７）医薬品開発状況

（平成26年３月31日現在）

品　　名	対 象 疾 患	備　　考
GTH-42J（ボナロン®）	骨粗鬆症	平成25年３月上市
NA872ET（ムコソルバン®）	去痰	平成26年２月承認申請
GGS-ON（ベニロン®）	視神経炎	Ｐｈ－３
GGS-MPA（ベニロン®）	顕微鏡的多発血管炎	Ｐｈ－３
GGS-CIDP（ベニロン®）	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ｐｈ－３
TMX-67TLS（フェブリク®）	腫瘍崩壊症候群	Ｐｈ－３
TMX-67	高尿酸血症・痛風	Ｐｈ－３（中国）
ITM-014N（ソマチュリン®）	神経内分泌腫瘍	Ｐｈ－２
ITM-058	骨粗鬆症	Ｐｈ－２
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ｐｈ－１／２（米国）
TMG-123	２型糖尿病	Ｐｈ－１
PTR-36	気管支喘息	Ｐｈ－１

＊ ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

＊ ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

＊ KTP-001は波呂浩孝氏（山梨大学大学院・教授）と小森博達氏（横浜市立みなと赤十字病院・副院長）の発明に基づき、帝人ファーマ㈱と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。